

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 高志

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03-6204-4064

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜矢 浩吉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03-6204-4064

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜矢 浩吉

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店
(大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	6,409,018	2,276,358	7,433,038
経常利益 (千円)	657,696	167,463	1,253,243
四半期(当期)純利益 (千円)	215,990	5,267	406,589
純資産額 (千円)		5,520,753	5,553,918
総資産額 (千円)		6,961,268	7,153,042
1株当たり純資産額 (円)		30,662.06	59,342.79
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,170.72	28.77	4,406.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,155.35	28.47	4,311.69
自己資本比率 (%)		78.4	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,993		1,363,429
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	657,561		921,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,542		5,185
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		3,997,625	4,580,736
従業員数 (名)		435	358

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年4月1日付にて株式1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社3社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスの第三者割当増資を当社が全額引受け、同社の資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当することになったため、特定子会社に該当することとなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	435 〔95〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 臨時従業員数は〔 〕に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	363 〔73〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 臨時従業員数は〔 〕に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産ポータル事業を主たる事業として行っており、同事業、地域コミュニティ事業及び賃貸保証事業においては生産に該当する事項はありませんが、その他事業における当第3四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
その他事業	16,288

- (注) 1 生産高はその他事業におけるWebシステム開発受託にかかわるものです。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
その他事業	30,179	3,810

- (注) 1 受注高及び受注残高はその他事業におけるWebシステム開発受託にかかわるものです。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
不動産ポータル事業	2,086,968
地域コミュニティ事業	7,440
賃貸保証事業	74,346
その他事業	108,053
合計	2,276,808

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(以下、当第3四半期)の売上高は2,276,358千円(前年同四半期連結会計期間比、以下「前年同期比」22.9%増)となったものの、「ブランディング力」、「営業力」の強化の為の戦略的投資を行ったことによる広告宣伝費及び人件費の増大に伴い、経常利益は167,463千円(前年同期比43.8%減)となり、加えて平成21年2月10日の取締役会において不動産インターネットオークション(「HOME'Sオークション」)サービスの終了を決議したことにより、サービス終了に伴う特別損失60,070千円等を計上したこと等から、四半期純利益は5,267千円(前年同期比96.2%減)となりました。

なお、当第3四半期における事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	営業損益(千円)
不動産ポータル事業	2,086,968	388,787
地域コミュニティ事業	7,440	77,993
賃貸保証事業	74,346	106,362
その他	108,053	15,334
合計	2,276,808	189,097

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めることといたしました。

不動産ポータル事業

不動産ポータル事業につきましては、当第3四半期累計期間より「『HOME'S』の圧倒的NO.1戦略」を実現すべく事業活動を行っております。具体的には『HOME'S』の知名度・ブランド力強化のため、TVCMや交通広告を含めた広告宣伝活動を積極的に行い、「HOME'S賃貸・不動産売買」の加盟店の新規獲得数の増加ペースを加速させるため、営業人員を増加し、日本全国で地域密着型の営業を展開していきます。

当第3四半期においては、ユーザー・クライアント双方の満足度向上のために、以下のようなサイトユーザビリティの強化や新サービスの提供を行ってまいりました。

- 平成20年10月 ・携帯電話向け公式サイト「ケータイHOME'S」を全面リニューアル
 - ・「HOME'S」と「Lococom」のサービス連動開始
- 平成20年11月 ・賃貸HOME'S、「Googleマップ ストリートビュー」への対応を開始
- 平成20年12月 ・『HOME'S』グループサイトの入り口となるポータルサイトページをリニューアル
 - ・「HOME'S賃貸」を全面リニューアル
 - ・「HOME'S不動産売買」において売却査定サービス「マンション売却・マンション査定」開始

また、日本全国の広範囲にわたり『HOME'S』のTVCMの放送開始やラジオCM、交通広告などを継続的に行うなど、『HOME'S』のブランディング強化を積極的に行ったことにより、ページビューや加盟店数は堅調に推移いたしました。

当社の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」(当第3四半期における連結売上高構成比65.7%)の売上高は加盟店数×加盟店当たり売上高にて構成されており、これらが重要な指標となっております。

加盟店数における当第2四半期末との比較では
当第2四半期末加盟店数 8,885会員（平成20年9月末日現在）
当第3四半期末加盟店数 9,434会員（平成20年12月末日現在）
となり、当第3四半期を通じて加盟店数が549件増加したことにより、過去最高の加盟店数となりました。
加盟店当たり売上高につきましては、平成20年12月で54,447円となり、平成20年9月の53,983円と比べ、464円増加となりました。

以上の結果、当第3四半期の不動産ポータル事業の売上高は2,086,968千円、営業利益は388,787千円となりました。

なお、平成20年12月までの不動産ポータル事業を主に構成する「HOME'S賃貸・不動産売買」及び、「HOME'S新築分譲マンション」（当第3四半期における連結売上高構成比12.3%）の業績推移につきましては以下のとおりとなっております。

当期（平成21年3月期）より、ページビューの集計方法を変更しております。前期との比較ができないため、前期の数字は灰色の網掛けにて表示しております。ページビューや各サイトの利用者数の傾向値に大きな変化はございません。

a) 「HOME'S賃貸・不動産売買」の業績推移

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店数（単位：店舗）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	7,849	7,963	8,028	8,078	8,091	7,974	7,126	7,234	7,384	7,418	7,579	7,733
平成20年3月期	7,786	7,824	7,759	7,957	8,055	8,120	8,112	8,234	8,409	8,529	8,659	8,761
平成21年3月期	8,690	8,665	8,761	8,709	8,771	8,885	9,059	9,205	9,434	-	-	-

「HOME'S賃貸・不動産売買」掲載物件数（単位：千件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	1,701	1,708	1,686	1,515	1,577	1,297	1,031	942	946	1,017	1,038	1,006
平成20年3月期	1,040	997	935	962	957	972	969	980	1,007	1,050	1,058	1,006
平成21年3月期	1,001	972	1,012	993	1,020	1,034	1,056	1,070	1,133	-	-	-

「HOME'S賃貸・不動産売買」総ページビュー数（単位：千ページビュー）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	73,992	84,703	75,966	72,317	73,608	82,904	95,355	92,048	86,198	104,107	100,790	104,362
平成20年3月期	97,728	95,011	91,011	91,961	91,295	94,841	98,945	111,970	119,168	165,507	151,349	154,071
平成21年3月期	89,533	91,080	87,155	81,577	92,626	96,878	100,763	92,751	99,871	-	-	-

当第3四半期連結累計期間より、ページビューの集計方法を変更しております。前期との比較ができないため、前期以前の数字は灰色の網掛けにて表示しております。ページビューや各サイトの利用者数の傾向値に大きな変化はございません。なお、平成21年3月期12月度のページビューは、従来の集計方法の場合は「138,099千」ページビューとなります。

「HOME'S賃貸・不動産売買」売上高（単位：千円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	183,494	185,936	184,777	195,743	203,886	207,583	310,340	311,778	323,326	330,347	346,917	355,956
平成20年3月期	357,312	358,801	403,967	413,006	417,597	420,292	424,146	426,624	436,746	464,242	480,545	487,205
平成21年3月期	455,783	449,846	455,436	459,168	466,583	479,643	491,922	500,968	513,653	-	-	-

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店当たり売上高（単位：円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	23,378	23,349	23,016	24,231	25,199	26,032	43,550	43,098	43,787	44,533	45,773	46,030
平成20年 3月期	45,891	45,859	52,064	51,904	51,843	51,760	52,286	51,812	51,937	54,431	55,496	55,610
平成21年 3月期	52,449	51,915	51,984	52,723	53,196	53,983	54,302	54,423	54,447	-	-	-

b) 「HOME'S新築分譲マンション」の業績推移

「HOME'S新築分譲マンション」掲載物件数（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	2,445	1,813	1,926	2,041	2,218	2,211	2,275	2,351	2,409	2,398	2,401	2,491
平成20年 3月期	2,579	2,436	2,560	2,472	2,474	2,443	2,431	2,359	2,428	2,276	2,319	2,256
平成21年 3月期	2,253	2,240	2,285	2,362	2,339	2,338	2,369	2,309	2,265	-	-	-

「HOME'S新築分譲マンション」総ページビュー数（単位：千ページビュー）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	5,473	5,157	4,633	4,556	4,562	4,837	5,054	4,941	6,238	6,624	7,341	8,171
平成20年 3月期	8,430	10,981	8,784	9,154	9,339	11,023	9,449	10,176	11,460	15,350	14,093	14,214
平成21年 3月期	5,599	5,829	5,511	5,559	5,883	5,931	4,714	4,037	3,706	-	-	-

当第3四半期連結累計期間より、ページビューの集計方法を変更しております。前期との比較ができないため、前期以前の数字は灰色の網掛けにて表示しております。ページビューや各サイトの利用者数の傾向値に大きな変化はございません。なお、平成21年3月期12月度のページビューは、従来の集計方法の場合は「13,206千」ページビューとなります。

「HOME'S新築分譲マンション」売上高（単位：千円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	55,269	60,840	60,637	54,717	55,501	76,362	65,183	70,653	70,908	69,747	75,152	83,503
平成20年 3月期	76,317	94,342	86,326	85,861	85,226	98,668	81,608	87,359	80,836	80,377	89,142	103,177
平成21年 3月期	82,621	96,946	91,238	93,210	94,145	112,226	94,441	96,361	90,154	-	-	-

地域コミュニティ事業

当社が運営する地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の、会員数は当第3四半期を通じて4万人以上増加し、平成20年12月末では43万人を突破いたしました。

当サービスにおきましては、メディア価値向上の為に、より生活に密着した機能の拡充や、暮らしの情報提供サービスの強化及びユーザビリティ向上の為に以下の施策を行ってまいりました。

平成20年10月 ・地域密着型集客販促ツール「Webチラシ」のサービス提供開始

・大幅なりニューアルを行い、HOME'Sとの連動を開始

平成20年11月 ・株式会社アイダと提携し同社が運営する地域観光情報サイト「チキタビ」との連動開始

しかしながら、上記の施策を積極的に行ってきたものの、広告収入の獲得は低迷し、その結果、当第3四半期の地域コミュニティ事業の売上高は7,440千円、営業損失は77,993千円となりました。

賃貸保証事業

当社の完全子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスが行っている賃貸保証事業は、平成19年9月1日に事業譲受により事業を開始いたしました。当第3四半期においては、平成20年9月には同事業における業界最大手の企業が破綻した影響もあり、同社を利用していた一定以上の管理戸数を有する大手・中堅賃貸不動産管理会社からの受注が増加し、売上高及びクライアント数は順調に増加いたしました。

しかしながら、売上高や契約件数の増加により、ユーザーの滞納家賃の肩代わりである立替金増加に応じた貸倒引当金の増加や、賃貸保証サービスに関わる将来の損失に備える為の保証履行引当金が増加したことや、営業人員の増加やコンプライアンスを遵守した債権回収の強化をすべく、外部委託していた審査・回収業務の内製化へ移行する際に、外注費と人件費の二重コストが発生したことにより、営業損失が拡大いたしました。

また、業容拡大に伴い、今後のシステム投資や運転資金の増加を見込み、財務体質の強化を図ること

を目的に平成20年10月に当社を割当先とする3億円の増資を行いました。

以上の結果、当第3四半期の賃貸保証事業の売上高は74,346千円、営業損失は106,362千円となりました。

その他事業

その他事業は、『HOME'S』の派生事業（損害保険代理店事業、レンタルサーバー、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり）、広告代理事業、当社の完全子会社である株式会社レントーズのレンタルサービス等で構成されております。

同事業の売上高比率48.5%を占めるレントーズネットにおいては同サービスの稼働店舗数増加の伸びはやや緩やかであるものの、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期のその他事業の売上高は108,053千円、営業損失は15,334千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,158,081千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ541,592千円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金の減少565,941千円でありま

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,803,187千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ190,455千円増加しております。主な増加要因は、敷金保証金等の増加による投資その他の資産合計の増加215,043千円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,961,268千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ351,137千円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,433,951千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ115,839千円減少しております。これは、未払法人税等の減少219,093千円、前受金の増加等によるその他(流動負債)の増加113,491千円、サービス終了損失引当金の増加60,070千円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6,564千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ577千円減少しております。これは、繰延税金負債が577千円減少したことによりま

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,440,515千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ116,416千円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,520,753千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ234,720千円減少しております。主な減少要因は、自己株式取得による減少240,626千円でありま

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、564,565千円減少し、3,997,625千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における資金は、583,110千円の減少となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は、22,662千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が109,555千円となったことや、減価償却費98,505千円及びサービス終了損失引当金の増加60,070千円等であります。主な減少要因は、未払金の減少63,600千円や法人税等の支払額344,540千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間では、前受金の増加等により312,993千円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、303,228千円となりました。主な減少要因は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得77,889千円、保証金の払込による支出192,719千円等によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間では、無形固定資産の取得等により657,561千円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、238,675千円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による資金の減少240,626千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間では、238,542千円の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3,541千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

(新設)

地域コミュニティ事業において、前連結会計年度末に計画しておりました当社の事業用Webシステム開発の新設は、平成20年10月に完了いたしました。

前連結会計年度末に計画しておりました社内業務用システム開発の新設は、平成20年10月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	584,088
計	584,088

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,769	185,777	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 (単元株制度を採用しており ません。)
計	185,769	185,777		

(注) 1 第3四半期会計期間末から提出日現在までの発行数の増加は、平成21年1月1日から平成21年1月31日までの新株予約権の行使に伴う新株発行(8株)によるものであります。

2 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(イ)臨時株主総会の特別決議(平成12年7月29日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、2、4	1,245
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、4	1株当たり1,439
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日から平成22年7月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 1,439 資本組入額 720
新株予約権の行使の条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人で無くなった場合は、直ちに新株引受権を喪失する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡、又はこれに担保権を設定することはできないものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株引受権の目的となる株式の数は、臨時株主総会の特別決議における新株発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式分割等により、上記の発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整される。なお、調整前発行価額は(注3)の調整式(コンバージョン・プライス方式)による調整前の発行価額を意味し、調整後発行価額は、同調整式による調整後の発行価額を意味する。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

3 当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行を行う場合は、次の算定(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株引受権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の払込金額及び新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ)臨時株主総会の特別決議(平成15年4月23日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	445
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、2、4	890
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、4	1株当たり7,500
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 7,500 資本組入額 3,750
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の数を減じております。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たり払込金額(以下、行使価額という)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株から2株に調整されております。そのため、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(口)臨時株主総会の特別決議(平成17年3月30日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	347
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、2、5	694
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、5	1株当たり33,250
新株予約権の行使期間	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 33,250 資本組入額 16,625
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の数を減じております。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果100分の1の整数倍未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たり行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社を株式交換(株式移転)により完全子会社となる会社とする株式交換(株式移転)をする際の新株予約権の決定方針
なお、当該項目については、完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する旨の記載のある株式交換契約書又は株式移転の議案が承認された場合に限る。
新株予約権に係る義務を株式交換(株式移転)により完全親会社となる会社に承継する。
承継後の新株予約権の目的たる完全親会社となる会社の株式は、完全親会社普通株式とし、その数については、交換(移転)比率に応じて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。
承継後の新株予約権の目的たる完全親会社となる会社の株式の種類及び新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使期間、新株予約権の行使の条件、新株予約権の譲渡に関する事項、新株予約権の消却事由及び消却条件に関する事項については、本新株予約権発行の趣旨に従い、必要最小限かつ合理的な範囲で調整を行うものとする。
- 5 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株から2株に調整されております。そのため、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ) 定時株主総会の特別決議(平成18年6月26日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	872
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、2、5	1,744
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、5	1株当たり110,000
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 110,000 資本組入額 55,000
新株予約権の行使の条件	次のいずれかの事由が発生した場合には新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社取締役会決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 (ア)新株予約権者が新株予約権の行使前に当社の執行役員又は従業員の地位を失った場合(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。) (イ)新株予約権者が死亡した場合 (ウ)新株予約権が割当された新株予約権の一部又は全部を当社の取締役会の承認を得ずに、譲渡、質入その他の処分をした場合 (エ)新株予約権者が新株予約権の要項又は取締役会決議及び株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に違反した場合 その他の条件については、取締役会決議及び株主総会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の数を減じております。

- 2 株主総会における決議の日(以下「決議日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

なお、「調整後行使価額」については、(注)3を参照する。

上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法（平成17年法律第86号）第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、又は当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換若しくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額は調整されるものとする。

4 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

各新株予約権の目的である株式数は1株とし、組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取得条項に準じて決定する。

- 5 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株から2株に調整されております。そのため、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 (注)1	581	185,769	975	1,983,565	975	2,249,240

(注) 1 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

- 2 平成21年1月1日から平成21年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8株、資本金が133千円、資本準備金が133千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 当第3四半期会計期間において、大株主である成田隆志氏から平成20年12月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書及び平成20年12月12日付で関東財務局長に提出された変更報告書の訂正報告書により平成20年12月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書（及び訂正報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
成田 隆志	東京都江東区東雲	18,158	9.76

- 2 当第3四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年1月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成20年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	17,053	9.18

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,188	185,186	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株制度を採用していません。)
単元未満株式			
発行済株式総数	185,188		
総株主の議決権		185,186	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれています。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 平成20年11月6日開催の取締役会決議(会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得)に基づき、当第3四半期会計期間中に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の総数 7,800株

取得価額の総額 240,626千円

取得期間 平成20年11月7日～平成20年12月4日

上記の自己株式取得の結果、当第3四半期会計期間末現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式数 7,800株(議決権の数7,800個)

発行済株式総数に対する割合 4.20%

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	53,500	66,800	60,000	51,400	36,900	30,000	27,000	36,000	47,800
最低(円)	47,450	49,000	49,200	32,600	20,150	22,800	13,810	25,100	31,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,489,466	3,076,858
売掛金	604,493	582,002
有価証券	1,508,158	1,503,877
たな卸資産	¹ 8,691	¹ 12,314
繰延税金資産	127,008	143,868
未収入金	229,159	203,112
立替金	³ 142,965	85,132
その他	150,023	116,667
貸倒引当金	101,885	73,449
流動資産合計	5,158,081	5,650,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,636	93,216
減価償却累計額	28,564	19,306
建物(純額)	72,071	73,909
工具、器具及び備品	545,539	490,698
減価償却累計額	342,760	264,921
工具、器具及び備品(純額)	202,778	225,776
有形固定資産合計	274,850	299,686
無形固定資産		
のれん	83,352	121,364
ソフトウェア	936,785	531,411
ソフトウェア仮勘定	21,000	278,154
その他	3,096	3,339
無形固定資産合計	1,044,234	934,269
投資その他の資産		
投資有価証券	24,380	30,701
繰延税金資産	25,585	1,807
その他	590,333	320,986
貸倒引当金	156,197	84,792
投資その他の資産合計	484,101	268,702
固定資産合計	1,803,187	1,502,658
資産合計	6,961,268	7,153,042

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,285	23,946
未払金	445,191	409,375
未払法人税等	51,857	496,802
賞与引当金	200,678	212,520
役員賞与引当金	375	1,474
保証履行引当金	115,008	91,257
サービス終了損失引当金	4 60,070	-
その他	530,484	355,577
流動負債合計	1,433,951	1,590,955
固定負債		
繰延税金負債	6,564	8,168
固定負債合計	6,564	8,168
負債合計	1,440,515	1,599,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,565	1,982,523
資本剰余金	2,249,240	2,248,198
利益剰余金	1,464,717	1,248,726
自己株式	240,626	-
株主資本合計	5,456,896	5,479,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	15,218
評価・換算差額等合計	-	15,218
少数株主持分	63,856	59,251
純資産合計	5,520,753	5,553,918
負債純資産合計	6,961,268	7,153,042

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,409,018
売上原価	182,885
売上総利益	6,226,133
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,545,583
貸倒引当金繰入額	101,199
給料及び手当	1,244,567
賞与引当金繰入額	190,647
役員賞与引当金繰入額	375
保証履行引当金繰入額	23,751
減価償却費	238,025
のれん償却額	38,011
その他	2,170,811
販売費及び一般管理費合計	5,552,972
営業利益	673,160
営業外収益	
受取利息	6,386
受取配当金	1,536
その他	3,181
営業外収益合計	11,104
営業外費用	
業務委託契約解約違約金	21,311
その他	5,256
営業外費用合計	26,568
経常利益	657,696
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	1,474
投資有価証券売却益	2,411
その他	244
特別利益合計	4,129
特別損失	
固定資産売却損	112
サービス終了損失引当金繰入額	60,070
その他	1,270
特別損失合計	61,453
税金等調整前四半期純利益	600,372
法人税、住民税及び事業税	377,707
法人税等調整額	2,069
法人税等合計	379,776
少数株主利益	4,605
四半期純利益	215,990

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,276,358
売上原価	60,598
売上総利益	2,215,759
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	570,524
貸倒引当金繰入額	46,361
給料及び手当	442,245
賞与引当金繰入額	108,966
役員賞与引当金繰入額	375
保証履行引当金繰入額	8,412
減価償却費	97,066
のれん償却額	12,670
その他	738,380
販売費及び一般管理費合計	2,025,004
営業利益	190,755
営業外収益	
受取利息	2,059
受取地代家賃	685
その他	528
営業外収益合計	3,274
営業外費用	
業務委託契約解約違約金	21,311
その他	5,254
営業外費用合計	26,566
経常利益	167,463
特別利益	
投資有価証券売却益	2,411
その他	126
特別利益合計	2,537
特別損失	
固定資産売却損	112
サービス終了損失引当金繰入額	60,070
その他	261
特別損失合計	60,445
税金等調整前四半期純利益	109,555
法人税、住民税及び事業税	118,648
法人税等調整額	15,190
法人税等合計	103,457
少数株主利益	830
四半期純利益	5,267

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	600,372
減価償却費	244,020
のれん償却額	38,011
賞与引当金の増減額(は減少)	11,841
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,841
保証履行引当金の増減額(は減少)	23,751
サービス終了損失引当金の増減額(は減少)	60,070
受取利息及び受取配当金	2,571
有価証券利息	5,351
投資有価証券売却益	2,411
固定資産売却損益(は益)	112
売上債権の増減額(は増加)	80,612
たな卸資産の増減額(は増加)	3,622
仕入債務の増減額(は減少)	6,263
未払金の増減額(は減少)	107,108
その他	50,906
小計	1,130,193
利息及び配当金の受取額	7,908
法人税等の支払額	825,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	2,798
投資有価証券の取得による支出	20,000
有形固定資産の取得による支出	67,561
有形固定資産の売却による収入	73
無形固定資産の取得による支出	371,593
差入保証金の差入による支出	202,285
差入保証金の回収による収入	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	2,084
自己株式の取得による支出	240,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,997,625

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 保証履行引当金の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の実績保証履行損失率が、当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の実績保証履行損失率を使用して、損失負担見込額を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 商品 323千円</p> <p>貯蔵品 8,011千円</p> <p>仕掛品 356千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>連帯保証債務</p> <p>当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。</p> <p>不動産賃貸保証契約に基づく被保証者 59,523,792千円</p> <p>保証履行引当金 115,008千円</p> <p>差引 59,408,784千円</p> <p>3 立替金は、賃貸保証事業に関するものであり、当社グループが保証した、被保証者が家主に対して滞納した家賃を立替払いしたものであります。</p> <p>4 サービス終了損失引当金</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、不動産ポータル事業のサービスのひとつである不動産インターネットオークションサービスを、平成21年3月末日をもって終了することを決議しております。</p> <p>同サービスに関連するソフトウェアの除却損失等、サービス終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>1 貯蔵品 12,020千円</p> <p>仕掛品 293千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>連帯保証債務</p> <p>当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。</p> <p>不動産賃貸保証契約に基づく被保証者 51,261,636千円</p> <p>保証履行引当金 91,257千円</p> <p>差引 51,170,379千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,489,466千円
有価証券(フリーファイナンシャルファンド)	1,508,158千円
現金及び現金同等物	3,997,625千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	185,769

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,800

3 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年11月6日から平成20年12月4日までに、自己株式を市場買付けにより取得致しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が240,626千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が240,626千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,086,968	7,440	74,346	107,603	2,276,358		2,276,358
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高				450	450	(450)	
計	2,086,968	7,440	74,346	108,053	2,276,808	(450)	2,276,358
営業利益又は営業損失()	388,787	77,993	106,362	15,334	189,097	1,658	190,755

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,086,968	7,440	74,346	20,452	87,150	2,276,358		2,276,358
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					450	450	(450)	
計	2,086,968	7,440	74,346	20,452	87,600	2,276,808	(450)	2,276,358
営業利益又は営業損失()	388,787	77,993	106,362	404	15,739	189,097	1,658	190,755

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,909,079	19,919	169,795	310,224	6,409,018		6,409,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		146		1,350	1,496	(1,496)	
計	5,909,079	20,066	169,795	311,574	6,410,515	(1,496)	6,409,018
営業利益又は営業損失()	1,186,394	186,825	274,495	56,856	668,218	4,942	673,160

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,909,079	19,919	169,795	87,007	223,217	6,409,018		6,409,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		146			1,350	1,496	(1,496)	
計	5,909,079	20,066	169,795	87,007	224,567	6,410,515	(1,496)	6,409,018
営業利益又は営業損失()	1,186,394	186,825	274,495	3,282	60,138	668,218	4,942	673,160

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
30,662円06銭	59,342円79銭

(注) 1 当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は29,671円40銭です。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1,170円72銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,155円35銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	215,990
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	184,492
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	2,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数872個) 新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	28円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円47銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	5,267
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	183,112
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	1,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年3月30日臨時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数347個)及び平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数872個)新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 水上 亮比呂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 望 月 明美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。